

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。） 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(千円)	27,400,588	100,626,832
経常利益(千円)	385,108	1,187,534
四半期(当期)純利益(千円)	237,520	880,426
純資産額(千円)	4,983,005	4,726,113
総資産額(千円)	26,291,278	27,313,449
1株当たり純資産額(円)	535.39	505.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.01	103.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	17.3	15.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,293,391	922,954
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,221	205,696
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,529,886	1,190,417
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,479,060	2,271,377
従業員数(人)	413	415

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年3月31日現在
従業員数（人）	413 (320)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成21年3月31日現在
従業員数（人）	163 (96)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
米穀事業(千円)	12,336,162
食品事業(千円)	571,953
合計(千円)	12,908,116

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
米穀事業(千円)	10,094,000
鶏卵事業(千円)	1,533,751
食品事業(千円)	848,887
飼料事業(千円)	774,839
合計(千円)	13,251,479

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
米穀事業(千円)	22,696,309
鶏卵事業(千円)	1,668,691
食品事業(千円)	2,057,721
飼料事業(千円)	977,866
合計(千円)	27,400,588

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	3,955,287	14.4
日本デリカフーズ協同組合	2,841,012	10.4

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	83.5	16.5	-	100.0
	トン	97,583	19,234	-	116,817
売上高	構成比(%)	79.7	20.2	0.1	100.0
	千円	18,080,376	4,586,466	29,465	22,696,309

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼし、企業収益は大幅に減少し、雇用・所得の不安による個人消費の減退等により、依然景気の後退が続いております。

このような状況のなか、当社グループは国内・海外での積極的な新規取引先開拓を推進するとともに、高付加価値のコメ加工食品の開発と販売を通して営業提案力の更なる強化を図る一方で、生産効率の向上、グループの精米工場と品質管理レベルの統一化、販売及び管理コストの削減に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は売上高27,400百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益369百万円（同13.3%増）、経常利益385百万円（同41.6%増）、当四半期純利益237百万円（同6.0%減）となりました。

米穀事業

米穀事業につきましては、輸入米取り扱いの増加により、売上高は22,696百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は458百万円（同1.1%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、販売数量の拡大により、売上高は1,668百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は41百万円（同5.4%増）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、加工食品メーカーへの販売不振により売上高は2,057百万円（前年同期比10.1%減）となりましたが、惣菜部門の採算改善により営業利益は29百万円（同112.4%増）となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、販売数量の拡大や新規取引の増加により、売上高は977百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は56百万円（同1.5%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末では、2,479百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、1,293百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益385百万円、売上債権の減少478百万円、たな卸資産の減少422百万円に対し、仕入債務の減少2,558百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、34百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、1,529百万円となりました。これは主に社債の償還による支出608百万円に対し、短期借入金の増加額2,200百万円があったこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日 ~ 平成21年3月31日	-	8,530	-	529,500	-	331,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,410,000	8,410	-
単元未満株式	普通株式 71,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,410	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木徳神糧(株)	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	49,000	-	49,000	0.58
計	-	49,000	-	49,000	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	374	348	345
最低(円)	325	310	313

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,442	2,335,410
受取手形及び売掛金	9,578,283	10,060,502
商品	2,599,934	2,358,451
製品	521,280	236,395
原材料	1,314,191	2,201,767
仕掛品	430,576	471,921
貯蔵品	110,403	115,468
繰延税金資産	73,704	158,128
未収入金	71,684	138,105
その他	388,159	335,457
貸倒引当金	2,882	3,351
流動資産合計	17,629,776	18,408,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,924	2,860,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,134	1,232,316
土地	2,957,521	2,957,521
その他(純額)	46,030	45,352
有形固定資産合計	7,002,611	7,096,125
無形固定資産		
ソフトウェア	26,002	24,346
その他	44,260	30,526
無形固定資産合計	70,262	54,872
投資その他の資産		
投資有価証券	915,514	1,049,269
長期貸付金	30,324	30,480
長期前払費用	18,605	24,313
繰延税金資産	4,810	4,815
その他	760,353	775,286
貸倒引当金	140,980	129,971
投資その他の資産合計	1,588,627	1,754,193
固定資産合計	8,661,501	8,905,191
資産合計	26,291,278	27,313,449

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,829,124	6,392,209
短期借入金	10,765,411	8,550,514
1年内償還予定の社債	349,200	799,200
1年内返済予定の長期借入金	1,251,280	1,270,680
未払法人税等	200,141	115,067
繰延税金負債	-	55
賞与引当金	226,006	145,849
事業損失引当金	-	59,159
役員賞与引当金	-	3,000
その他	1,471,983	1,788,016
流動負債合計	18,093,146	19,123,753
固定負債		
社債	949,700	1,107,800
長期借入金	1,653,807	1,664,399
繰延税金負債	510,425	564,133
退職給付引当金	28,076	26,937
負ののれん	9,366	16,285
その他	63,749	84,027
固定負債合計	3,215,125	3,463,582
負債合計	21,308,272	22,587,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	3,703,923	3,506,869
自己株式	18,682	18,599
株主資本合計	4,546,241	4,349,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,848	59,587
繰延ヘッジ損益	58,951	76,403
為替換算調整勘定	35,944	45,073
評価・換算差額等合計	5,842	61,888
少数株主持分	442,606	438,732
純資産合計	4,983,005	4,726,113
負債純資産合計	26,291,278	27,313,449

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	27,400,588
売上原価	25,630,053
売上総利益	1,770,535
販売費及び一般管理費	1,401,499
営業利益	369,036
営業外収益	
受取利息	1,049
受取配当金	203
不動産賃貸料	15,853
負ののれん償却額	6,918
デリバティブ評価益	19,647
為替差益	26,676
その他	19,156
営業外収益合計	89,506
営業外費用	
支払利息	66,022
不動産賃貸費用	3,610
その他	3,802
営業外費用合計	73,434
経常利益	385,108
特別利益	
貸倒引当金戻入額	769
関係会社事業損失引当金戻入額	11,595
その他	1,590
特別利益合計	13,956
特別損失	
固定資産売却損	109
固定資産除却損	1,714
貸倒引当金繰入額	11,309
その他	564
特別損失合計	13,698
税金等調整前四半期純利益	385,366
法人税、住民税及び事業税	146,206
法人税等調整額	6,049
法人税等合計	140,156
少数株主利益	7,689
四半期純利益	237,520

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	385,366
減価償却費	130,555
負ののれん償却額	6,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,539
賞与引当金の増減額(は減少)	80,156
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,138
受取利息及び受取配当金	1,253
支払利息	66,022
固定資産売却損益(は益)	109
固定資産除却損	1,714
デリバティブ評価損益(は益)	19,647
売上債権の増減額(は増加)	478,703
たな卸資産の増減額(は増加)	422,764
仕入債務の増減額(は減少)	2,558,643
その他	223,072
小計	1,235,465
利息及び配当金の受取額	1,253
利息の支払額	81,463
法人税等の支払額	46,305
その他の収入	74,872
その他の支出	6,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	52
有形固定資産の取得による支出	19,072
有形固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	8,095
貸付けによる支出	100
貸付金の回収による収入	1,893
その他	8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,221

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200,086
長期借入れによる収入	312,278
長期借入金の返済による支出	342,270
社債の償還による支出	608,100
自己株式の取得による支出	82
配当金の支払額	25,442
少数株主への配当金の支払額	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,377
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,479,060

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より一番保険サービス㈱について四半期純損益及び利益剰余金等からみて四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,460,067千円 であります。 債務保証 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 145,918 千円 木徳九州(株) 566,710 備前食糧(株) 1,538,154 合計 2,250,782	1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,357,263千円 であります。 債務保証 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 162,500 千円 木徳九州(株) 727,390 備前食糧(株) 1,688,720 合計 2,578,610

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷役料	557,368千円
給料及び手当	358,759
減価償却費	19,991
賞与引当金繰入額	47,462
退職給付費用	17,987

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,544,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,381
現金及び現金同等物	2,479,060

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,530,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 49,529株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日定 時株主総会	普通株式	25,442	3	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,696,309	1,668,691	2,057,721	977,866	27,400,588	-	27,400,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474,432	5,564	37,737	-	517,734	(517,734)	-
計	23,170,741	1,674,255	2,095,459	977,866	27,918,323	(517,734)	27,400,588
営業利益	458,023	41,046	29,981	56,732	585,783	(216,747)	369,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	535.39円	1 株当たり純資産額	505.54円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	28.01円

なお、潜在株式調整後 1 株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
四半期純利益 (千円)	237,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	237,520
期中平均株式数 (千株)	8,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員 公認会計士 江部 安弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 圭寿 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。